



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6806 URL <http://www.hirose.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 達朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 福本 広志 TEL 03(3491)5300
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	23,395	30.0	6,660	94.4	6,811	73.3	4,309	82.2
22年3月期第1四半期	17,998	△31.1	3,426	△50.5	3,930	△47.8	2,365	△45.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	120.94	—
22年3月期第1四半期	64.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	252,913	230,158	91.0	6,456.29
22年3月期	252,897	230,412	91.1	6,463.38

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 230,092百万円 22年3月期 230,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	15.9	12,500	38.2	13,200	31.0	8,000	30.1	224.48
通期	94,000	11.3	25,000	22.5	26,500	20.5	16,000	20.6	448.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	40,020,736株	22年3月期	40,020,736株
23年3月期1Q	4,382,247株	22年3月期	4,382,077株
23年3月期1Q	35,638,548株	22年3月期1Q	36,694,751株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の改善及びそれに伴う設備投資の下げ止まり等、景気の自立回復への期待が高まる一方、ギリシャ財政危機に端を発した欧州を始めとした世界景気の先行き懸念が強まり、円高・株安及びデフレの影響等依然として不透明な状況が続きました。

このような状況下当社グループは、社内態勢の整備も図りながら従来以上に高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発促進、一層の品質向上に努めるほか、生産効率化、海外生産の拡大及び経費節減等を含めたコスト低減及び国内外における販路拡大・販売力強化等経営全般にわたり積極的な諸施策を引き続き講じて参りました。

また、携帯電話分野に次ぐビジネスの柱としてカーエレクトロニクス分野や産業用機器分野向けの取り組みも継続して強化しておりますが、その成果も表れ始めております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は233億9千5百万円（前年同期比30.0%の増）、営業利益は66億6千万円（同94.4%の増）、経常利益は68億1千1百万円（同73.3%の増）、四半期純利益は43億9百万円（同82.2%の増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(多極コネクタ)

多極コネクタは、主として携帯電話・スマートフォン、デジタル情報家電、パーソナルコンピュータ、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第1四半期連結会計期間は、カーエレクトロニクス分野や産業用機器等の分野での伸長もあり売上高は193億2千2百万円（前年同期比33.5%の増）となりました。

(同軸コネクタ)

当第1四半期連結会計期間は、一部デジタル家電分野の需要低迷等ありましたが、売上高は28億円（前年同期比10.5%の増）となりました。

(その他)

当第1四半期連結会計期間の売上高は12億7千2百万円（前年同期比27.8%の増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、受取手形及び売掛金・商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1千5百万円増加して2,529億1千3百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、2億6千9百万円増加して227億5千4百万円となりました。また、純資産は、為替換算調整勘定の影響などにより2億5千3百万円減少して2,301億5千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は、91.0%となり、前連結会計年度末と比べ、0.1%減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、20億2千8百万円増加し、588億6千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、46億7千万円（前年同期61億1千3百万円）の増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益69億7千1百万円及び仕入債務の増加額15億5千万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額47億1千7百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億1千2百万円の増加（前年同期62億5百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入115億円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出85億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、20億8千7百万円（前年同期17億9千2百万円）の減少となりました。

これは主に、配当金の支払額20億8千6百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《特有の会計処理》

（税金費用の計算）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は31百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は43百万円であります。

なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,595	109,572
受取手形及び売掛金	24,405	24,014
有価証券	20,082	20,044
商品及び製品	3,933	3,445
仕掛品	2,436	2,424
原材料及び貯蔵品	452	429
未収入金	2,712	2,912
その他	2,826	2,482
貸倒引当金	△115	△125
流動資産合計	165,328	165,198
固定資産		
有形固定資産	18,800	18,564
無形固定資産	1,997	2,093
投資その他の資産		
投資有価証券	64,973	65,258
その他	1,899	1,868
貸倒引当金	△86	△85
投資その他の資産合計	66,786	67,040
固定資産合計	87,584	87,698
資産合計	252,913	252,897

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,331	12,005
未払法人税等	2,899	4,892
賞与引当金	889	1,316
役員賞与引当金	67	76
その他	4,145	2,640
流動負債合計	21,333	20,929
固定負債		
退職給付引当金	80	82
資産除去債務	43	—
その他	1,296	1,472
固定負債合計	1,421	1,555
負債合計	22,754	22,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,371
利益剰余金	257,306	255,259
自己株式	△46,537	△46,535
株主資本合計	234,546	232,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,096	2,351
為替換算調整勘定	△6,550	△4,505
評価・換算差額等合計	△4,453	△2,154
新株予約権	66	66
純資産合計	230,158	230,412
負債純資産合計	252,913	252,897

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,998	23,395
売上原価	10,629	12,452
売上総利益	7,368	10,942
販売費及び一般管理費	3,942	4,282
営業利益	3,426	6,660
営業外収益		
受取利息	290	193
受取配当金	50	56
持分法による投資利益	132	166
その他	116	54
営業外収益合計	589	471
営業外費用		
為替差損	81	312
その他	3	7
営業外費用合計	84	320
経常利益	3,930	6,811
特別利益		
受取和解金	—	236
特別利益合計	—	236
特別損失		
固定資産除却損	15	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31
特別損失合計	15	76
税金等調整前四半期純利益	3,915	6,971
法人税等	1,550	2,661
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,309
四半期純利益	2,365	4,309

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,915	6,971
減価償却費	1,733	1,362
受取利息及び受取配当金	△340	△250
持分法による投資損益(△は益)	△132	△166
売上債権の増減額(△は増加)	82	△868
たな卸資産の増減額(△は増加)	112	△641
仕入債務の増減額(△は減少)	1,857	1,550
その他	836	1,129
小計	8,064	9,087
利息及び配当金の受取額	389	301
法人税等の支払額	△2,340	△4,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,113	4,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,889	△8,500
定期預金の払戻による収入	11,846	11,500
有価証券の償還による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△1,673	△1,335
投資有価証券の取得による支出	△6,615	△6,119
その他	126	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,205	412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,786	△2,086
その他	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,792	△2,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	△1,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,646	1,990
現金及び現金同等物の期首残高	53,763	56,836
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	414	37
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,532	58,864

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント			その他 (注) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	多極コネクタ (百万円)	同軸コネクタ (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	19,322	2,800	22,122	1,272	23,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,322	2,800	22,122	1,272	23,395
セグメント利益(営業利益)	5,699	835	6,535	124	6,660

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子医療機器、方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチ等の高周波デバイス製品、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

3. 地域に関する情報

売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計	
I 売上高(百万円)	9,493	1,353	10,696	1,534	316	13,901	23,395
II 連結売上高 に占める割合(%)	40.6	5.8	45.7	6.6	1.3	59.4	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。